本研究は，出身高校・大学の選抜性，現在の年収の間の関連性について，人間行動遺伝学の手法を用いて検討を行った。インターネット調査により，男性一卵性双生児738組，男性二卵性双生児268組から出身高校名，出身大学・学部名，年収の回答を得た。出身高校・大学の情報は，関塾(2007)，河合塾(2013)を元に，入試学力偏差値へと変換した。一卵性双生児と二卵性双生児の類似度の差異をもとにした人間行動遺伝学分析により，3変数の分散を3つの成分に分解した。3つの成分とは，遺伝(a2)，共有環境(c2; 双生児がともに共有する，家庭環境等の主効果)，非共有環境(e2; 双生児が共有しない，家庭外環境等個々人が独自に経験する環境の効果)である。分散説明率は，高校偏差値でa2 = .26, c2 = .51, e2 = .23，大学偏差値ではa2 = .21, c2 = .53, e2 = .26, 年収ではa2 = .30, c2= .39, e2 = .31であり，比較的大きい共有環境の影響が見られた。より高次の分析である多変量遺伝分析によるモデル比較を行った結果，高校・大学偏差値と年収の間の相関関係は，共通の遺伝要因のみにより説明され，高校・大学偏差値に影響を与える共有環境・非共有環境要因は，年収には影響を与えていなかった。この結果は，選抜性の高い学校への進学と年収との関連は，人的資本の形成やシグナリングでは説明されず，ただ遺伝的に能力の高い個人が選抜性の高い学校に進学すると同時に高い収入を得やすいという，遺伝的疑似相関によるものであることを示唆している。この知見は，一卵性双生児の進学した大学の特徴の差異が年収の差異を説明できなかったというNakamuro & Inui (2013)の知見と整合的である。ただし，教育年数と年収の関連についての分析を行ったYamagata, Nakamuro, Inui (2013)は，両者の間に共有環境を通じた相関関係を見出しており，教育年数と年収の間の関連は遺伝的疑似相関のみでは説明されない。遺伝的影響を考慮した本研究の追試や，さらなる発展的研究が必要である。